

交付運用報告書

MHAM新興成長株オープン (愛称：J-フロンティア)

追加型投信／国内／株式

第16期（決算日 2016年2月24日）
作成対象期間（2015年2月25日～2016年2月24日）

第16期末（2016年2月24日）	
基準価額	11,166円
純資産総額	3,607百万円
第16期 (2015年2月25日～2016年2月24日)	
騰落率	12.5%
分配金合計	1,000円

(注1) 以下本書において、基準価額および分配金は1万円当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています。(以下同じ)

運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部



0120-324-431

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の委託会社のホームページの「ファンド・基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの情報ページにおいて「運用報告書(全体版)」で閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



<http://www.mizuho-am.co.jp/>

お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

受益者(投資者)の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「MHAM新興成長株オープン」は、2016年2月24日に第16期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指すことを目的としており、当作成対象期間につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

なお、本交付運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面として作成されたものです。当ファンドの組入全銘柄等の詳細(運用報告書(全体版))は、委託会社のホームページなどにてご確認ください。詳しくは左記「運用報告書に関するお問い合わせ先」をご覧ください。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

MIZUHO

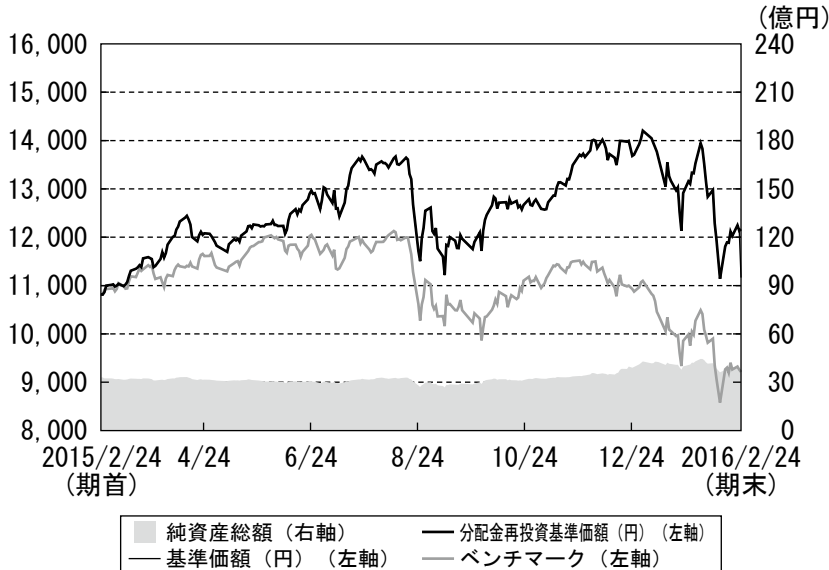
みずほ投信投資顧問

東京都港区三田三丁目5番27号
<http://www.mizuho-am.co.jp/>

運用経過

(2015年2月25日～2016年2月24日)

1 基準価額等の推移



期首	10,818円
期末	11,166円
(既払分配金)	(1,000円)
騰落率 (分配金再投資ベース)	12.5%

(注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期首10,818円から期末12,166円(第16期分配金込み)となり、1,348円(プラス12.5%)上昇しました。マクロ経済に不透明感が見られ国内株式市場は軟調に推移しましたが、保有銘柄については業績が堅調に推移し株価も良好に推移したことが主な要因です。

3 1 万口当たりの費用明細

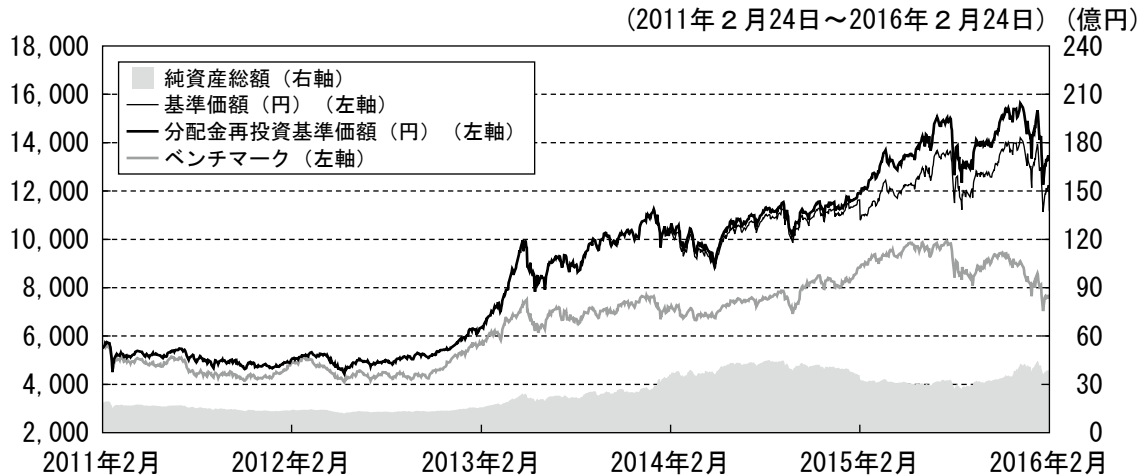
項目	当期		項目の概要
	(2015年2月25日～2016年2月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	233円	1.836%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は12,680円です。
(投信会社)	(110)	(0.864)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(110)	(0.864)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.108)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.071 (0.071)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	243	1.912	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は、期初(2011年2月24日)の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 当該期間中、無分配または最初の分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。

(注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

[最近5年間の年間騰落率等]

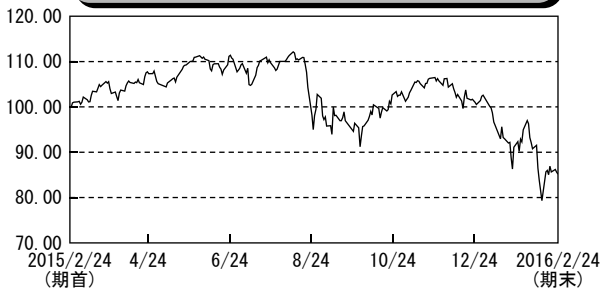
	2011年2月24日 期初	2012年2月24日 決算日	2013年2月25日 決算日	2014年2月24日 決算日	2015年2月24日 決算日	2016年2月24日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	5,491	5,060	6,382	10,263	10,818	11,166
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	250	800	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△7.8	26.1	64.7	13.2	12.5
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△10.7	17.5	24.3	23.7	△14.8
純資産総額 (百万円)	1,874	1,418	1,584	3,600	3,298	3,607

※指数については、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

5 投資環境

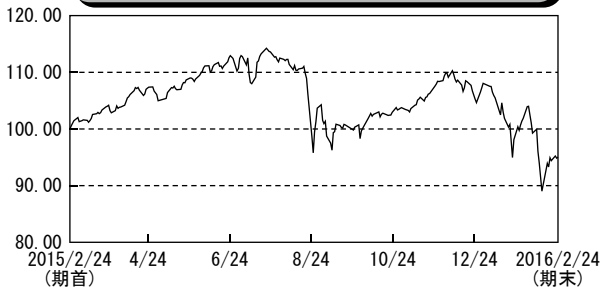
国内株式市場

東証株価指数 (TOPIX) の推移



(注) 期首を100として指数化しています。(以下同じ)

JASDAQ INDEXの推移



(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

当期の株式市場は東証株価指数(TOPIX)でみると、14.8%下落しました。

期首から8月中旬までは、ギリシャ情勢悪化や原油価格下落等が嫌気されて下落する場面があったものの、円安進行による企業業績拡大期待、公的年金による国内株式買い入れ観測、また株主還元拡充に向けた企業の変化などを好感する形で緩やかな上昇基調となりました。しかし、8月半ばの中国人民元基準値切り下げをきっかけに、新興国を中心とした世界的なマクロ経済への不安が台頭し、米国の金融政策に対する不透明感も相まって、株式市場は大きく下落しました。その後は、中国人民銀行の追加利下げや堅調な国内企業決算が好感され上昇する場面はあったものの、12月以降は商品市況や新興国通貨の一段安によりマクロ経済の不透明感が再び強く意識され、下落基調に転じて終わりました。

6 ポートフォリオ

当ファンドでは、中長期での収益拡大が期待できる新興企業[※]の株式を中心に投資しております。

※「新興企業」の基準は、取得時において創業25年以下、または上場後10年以下の企業を目安とします。

- ・独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。具体的には、消費者の商品やサービス、店舗などに関する評判を扱うインターネットの「口コミサイト」は、モバイルインターネット分野において有望であることから、関連する企業に投資を行いました。主な購入銘柄は、「ミスミグループ本社」、「エン・ジャパン」、「GMOインターネット」、「シークス」などです。

- ・一方で、独自のビジネスモデルなどの強みを有していても、株価の大幅上昇や売上、利益の低下が見込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「一休」、「モルフォ」、「テンプホールディングス」、「ダブル・スコープ」、「大研医器」などです。
- ・株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

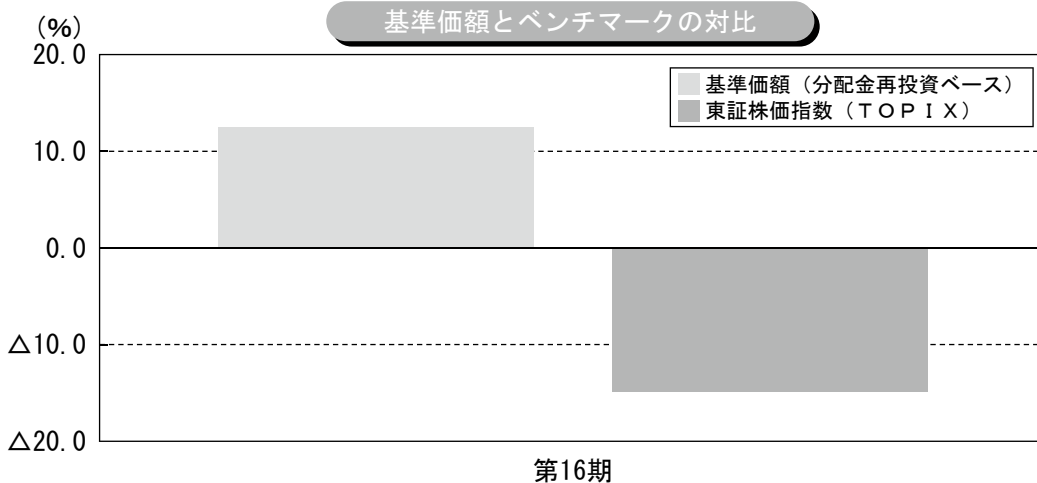
〔組入上位業種〕

期末		
順位	業種	比率
1	サービス業	29.7%
2	情報・通信業	18.6%
3	電気機器	11.5%
4	小売業	7.2%
5	卸売業	5.6%
6	化学	4.7%
7	機械	4.2%
8	精密機器	2.9%
9	不動産業	2.4%
10	保険業	1.8%

(注) 比率は、純資産総額に対する比率。

7 ベンチマークとの差異

当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。「アイスタイル」、「GMOペイメントゲートウェイ」、「アイティメディア」がプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「イリソ電子工業」、「フュージョンパートナー」、「日本アクア」等がマイナスに影響しました。



8 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

[1万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

項目	第16期	
	2015年2月25日～2016年2月24日	
当期分配金	(円)	1,000
(対基準価額比率)	(%)	8.220
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	1,000
翌期繰越分配対象額	(円)	1,446

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

- 幅広い成長市場に注目し投資を行って参りますが、内需ウェイトが比較的高い新興市場に注目しています。主な理由は、円安効果に一巡感が見られることや新興国を中心に先行き不透明感が見られるために大企業製造業の銘柄については、相対的に業績が見劣りする懸念があること、地方経済に配慮した政策面での動きが、国内マクロ経済を下支えすると考えているためです。
- 当ファンドの運用においては、今後も、独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。大容量のデジタルデータ(ビッグデータ)を活用した新しいサービスやビジネスの勃興によって、関連企業の業績も順調に推移すると予想しています。ビッグデータの活用では広告分野や金融分野に特に注目しています。

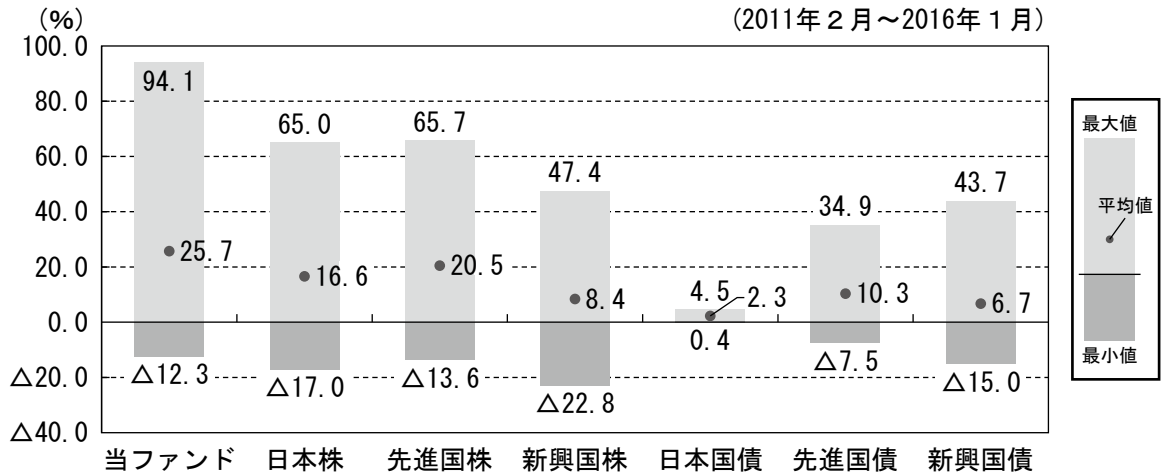
お知らせ

信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。(2015年11月24日付)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。 新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記のグラフは2011年2月から2016年1月の5年間における1年騰落率(毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年(60ヵ月)分取得したデータ)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。(グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです)。なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算していますので、基準価額を基に計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

(2016年2月24日現在)

☆組入上位銘柄

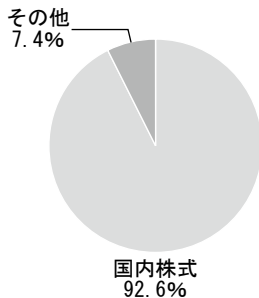
(組入銘柄数：82銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	日本M&Aセンター	サービス業	2.1%
2	アイティメディア	サービス業	2.0%
3	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.9%
4	日本管理センター	不動産業	1.8%
5	アニコム ホールディングス	保険業	1.8%
6	ジャパンマテリアル	サービス業	1.8%
7	朝日インテック	精密機器	1.8%
8	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	1.7%
9	スタートトゥデイ	小売業	1.6%
10	ミスミグループ本社	卸売業	1.6%

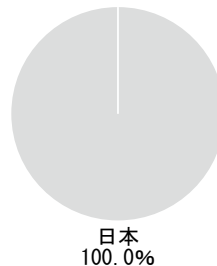
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

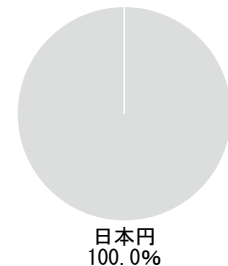
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する比率です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

2 純資産等

項目	第16期末
	2016年2月24日
純資産総額	3,607,300,656円
受益権総口数	3,230,611,915口
1万口当たり基準価額	11,166円

(注) 当期における追加設定元本額は2,387,268,900円、一部解約元本額は2,205,692,746円です。

指数に関して

当ファンドのベンチマークについて

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

※ベンチマークは配当を除いた指数です。

「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

MSCI コクサイ・インデックス

「MSCI コクサイ・インデックス」とは、MSCI インク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

みずほ投信投資顧問株式会社

Mizuho Asset Management Co., Ltd.